

仕 様 書

本仕様書は、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館（以下、「甲」という。）の職員の被ばく線量測定業務（以下、「業務」という。）を円滑かつ効率的に進めることを目的とし、業務の処理に関し必要な事項を定め、受託者（以下、「乙」という。）は、この趣旨を十分に認識し誠実に業務を履行するものとする。

また、本仕様書に定めのない事項であっても、現場の状況に応じ、甲が管理上必要と認めたことについては、その指示に従い実施するものとする。

- 業務内容 医療法施行規則（昭和23年11月5日厚生省令第50号）第30条の18及び電離放射線障害防止規則（昭和47年9月30日労働省令第41号）第8条に基づき、放射線業務従事者の被ばくによる線量を測定する。
- 契約期間 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで
- 測定対象者 （1）測定対象者は、甲が指定した職員とする。
（2）乙は、毎回登録者の変更等を確認して対応すること。

測定対象予定人数及び年間測定予定件数

品 名	予定件数
広範囲用（ γ ・ β 線）	7,357 件
広範囲用（ γ ・ β 、熱中性子、高速中性子線用）	140 件
水晶体等価線量測定用（ γ ・ β 線）	48 件

- 装着期間
測定のための装着期間は原則として1ヶ月単位とする。ただし、甲の都合により期間を変更することがある。
- 測定方法
 - 放射線測定器は測定対象者に2個ずつ装着させ、1ヶ月の間の、その被ばく線量を測定すること。
 - 測定は、使用する放射線測定器に適合し、JIS規格等で認定された計量法に基づいて行うこと。
 - 測定結果はミリシーベルト（mSv）で表示すること。
 - 測定結果は電離放射線障害防止規則第9条2項に規定する内容を書面により毎月報告すること。
 - 測定結果について1ミリシーベルト以上の実効線量若しくは等価線量を認めた場合は、直ちに概要を甲に連絡し、測定の詳細を示した連絡表を速やかに報告すること。
- 配布及び回収方法
 - 乙は、毎月1回、甲の指定する期日までに、指示された箇所へ発送トレイに収納した放射線測定器を発送すること。甲は前月分の放射線測定器を回収し発送トレイに収納後、乙へ送付すること。発送に係る全ての経費は、乙が負担すること。

- (2) 乙は、放射線測定器を受け取り後、直ちに検査測定し、その結果を速やかに提出先及び各部等の所属別に分類して提出すること。
- (3) 放射線測定器は乙が貸与し、これらの破損については、乙の負担により交換する。ただし、未返却や紛失の場合は、甲がその実費を負担する。

7. 代金の支払

3 か月毎に締め切り、その期間に測定した件数に係る対価の総額に消費税額及び地方消費税額を加算して得た額を甲は乙が指定する振込口座へ支払うものとする。支払い日は当該月の翌月末日とする。

8. 緊急測定

乙は甲が緊急測定を依頼した場合、放射線測定器が乙へ届いてから24時間以内で報告すること。

9. データの保存

乙は、甲から受け取った放射線測定に関する個人データの全て（退職した者を含む）及び乙が測定した個人データ全てを乙のシステムへ入力し、被ばく線量の管理を行うこと。また契約業者の入れ替わりがあるまでの期間、乙は当該データの全てを保存し、適正に保管・管理することとする。
なお、本契約が終了した場合はすみやかに当該個人データの全てを甲に引き渡すこと。

10. システム提供

- (1) 業務を遂行する上でのシステムについては、乙は甲へ無償で提供すること。
- (2) 電離放射線障害防止法規則第八章健康診断に基づき年2回の健診データを同規則第57条に定める電離放射線健康診断個人票（様式第1号の2）に個人毎の放射線量を集計し作成できるようにすること。

11. その他

- (1) 本仕様書に定めのない事項であっても、医療法施行規則及び電離放射線障害防止規則等関係法令等に従い業務を実施すること。
- (2) 契約期間内に測定件数が本仕様書記載の予定件数を超過した場合、または予定件数に満たなかった場合についても、乙は契約単価をもって請け負うものとし、その測定件数を契約件数とする。
- (3) 本契約の有効期間といえども、法令その他正当な理由により測定の必要がなくなった場合、又は乙が本仕様書に違反した場合、甲は、本契約を解除することができるものとする。
- (4) 本契約について必要な細目は、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館契約事務取扱規則によるものとする。
- (5) 本仕様書に記載されていない事項については、甲と乙が誠意を持って協議して決定するものとする。